

貸借対照表

平成22年12月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,377	流動負債	7,222
現金及び預金	1,449	支払手形	3,453
受取手形	1,818	買掛金	2,131
売掛金	5,497	短期借入金	832
リース投資資産	21	未払金	0
商品及び製品	796	未払費用	172
前払費用	44	預り金	44
繰延税金資産	97	賞与引当金	170
その他	718	事業再構築引当金	106
貸倒引当金	△65	その他	309
固定資産	3,921	固定負債	2,872
有形固定資産	1,425	長期借入金	2,500
社用資産	1,425	退職給付引当金	343
建物	451	受取保証金	29
構築物	0		
車輛運搬具	0	負債合計	10,095
工具器具備品	47	(純資産の部)	
土地	925	株主資本	4,292
無形固定資産	121	資本金	1,547
無形賃貸資産	0	資本剰余金	2,522
ソフトウェア	114	資本準備金	386
電話加入権	6	その他資本剰余金	2,135
投資その他の資産	2,374	利益剰余金	223
投資有価証券	907	その他利益剰余金	223
関係会社株式	65	固定資産圧縮積立金	55
出資金	7	繰越利益剰余金	168
固定化営業債権	491	評価・換算差額等	△88
長期前払費用	143	その他有価証券評価差額金	△88
繰延税金資産	1,151		
その他	100	純資産合計	4,204
貸倒引当金	△492		
資産合計	14,299	負債・純資産合計	14,299

損益計算書

自 平成22年1月1日

至 平成22年12月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		27,544
売上原価		24,366
売上総利益		3,177
販売費及び一般管理費		2,460
営業利益		716
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	
その他	32	105
営業外費用		
支払利息	148	
その他	80	228
経常利益		592
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	11	
貸倒引当金戻入益	36	
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	12	
その他	21	82
特別損失		
前期損益修正損	11	
固定資産除却損	0	
債権売却損	434	
事業所閉鎖費用	14	
その他	0	461
税引前当期純利益		213
法人税、住民税及び事業税	1	
還付法人税等	△18	
法人税等調整額	7	△9
当期純利益		223

株主資本等変動計算書

自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本									株 主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
平成21年12月31日残高	10,758	6,675	-	6,675	1,014	55	15,000	△29,434	△13,364	4,069
事業年度中の変動額										
資本金からその他資本剰余金への振替	△9,211		9,211	9,211						-
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△6,288	6,288	-						-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△13,364	△13,364				13,364	13,364	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替					△1,014			1,014	-	-
別途積立金から繰越利益剰余金への振替							△15,000	15,000	-	-
当期純利益								223	223	223
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	△9,211	△6,288	2,135	△4,153	△1,014	-	△15,000	29,602	13,587	223
平成22年12月31日残高	1,547	386	2,135	2,522	-	55	-	168	223	4,292

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その 他有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年12月31日残高	△48	△15	△63	4,005
事業年度中の変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替				-
資本準備金からその他資本剰余金への振替				-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替				-
別途積立金から繰越利益剰余金への振替				-
当期純利益				223
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△39	15	△24	△24
事業年度中の変動額合計	△39	15	△24	199
平成22年12月31日残高	△88	-	△88	4,204

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のあるもの
移動平均法による原価法

・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・賃貸資産
賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。
 - ・社用資産
定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く))については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
 - ・自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたりそれぞれ発生の際事業年度から定額法により償却しております。
 - (4) 事業再構築引当金
事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、所要見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に、売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ② オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
 - (2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法
割賦販売取引については、商品引渡時にその総額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びこれに対応する割賦原価を計上しております。
 - (3) 金融費用の計上方法
金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

・ヘッジ方針及び有効性評価の方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。また、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる借入金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。尚、これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

① 定期預金	5 百万円
② 受取手形	1,667 百万円
③ 売掛金	18 百万円
④ 建物	388 百万円
⑤ 土地	765 百万円
⑥ 投資有価証券	523 百万円
計	3,367 百万円

(2) 担保に係る債務

① 買掛金	21 百万円
② 短期借入金	832 百万円
② 長期借入金	2,500 百万円
計	3,354 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,342 百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 87 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

(1) 短期金銭債権	87 百万円
(2) 短期金銭債務	11 百万円

5. 期末日満期手形の取扱いについて

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。

受取手形	154 百万円
支払手形	720 百万円

6. リース投資資産の内訳

リース投資資産（リース料債権）	24 百万円
リース投資資産（未実現受入利益）	△3 百万円

7. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントラインの総額及び当事業年度の借入未実行残高は、2,000 百万円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高	
① 売上高	220 百万円
② 仕入高	88 百万円
③ その他	0 百万円
(2) 営業取引以外の取引高	
① 営業外収益	1 百万円
② 固定資産購入高	2 百万円

2. 売上高には、リース期間満了物件の売却代金、リース契約の中途解約による解約損害金が含まれております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
A種類株式	33 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	169	百万円
投資有価証券評価損否認	166	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	69	百万円
事業再構築引当金損金算入限度超過額	43	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	139	百万円
貸倒損失否認	244	百万円
減損会計による減損損失否認	142	百万円
その他有価証券評価差額金	60	百万円
繰越欠損金	2,110	百万円
その他	120	百万円
繰延税金資産小計	3,266	百万円
評価性引当額(△)	△2,016	百万円
繰延税金資産合計	1,248	百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

A種類株式	1株当たり純資産額	127,398,230円45銭
A種類株式	1株当たり当期純利益	6,762,869円18銭

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。